

平成18年 8 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年 7 月14日

上場会社名 **株式会社アイディーユー**

(コード番号 8 9 2 2)

(URL <http://www.idu.jp>)

上場取引所 東京証券取引所（東証マザーズ）

本社所在都道府県 大阪府

TEL: (06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 谷口 徹

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(事業の種類別セグメント情報の変更)

従来、「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3区分であった事業区分を、当第3四半期連結会計期間から、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の2区分に変更いたしました。

連結及び持分法適用範囲の異動の状況 : 有

(内容)

連結（新規）14社（除外）-社 持分法（新規）-社（除外）-社

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年 8 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成17年 9 月 1 日～平成18年 5 月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8 月期第 3 四半期	16,349	(385.0)	485	(-)	820	(-)	628	(-)
17年 8 月期第 3 四半期	3,371	(45.2)	179	(-)	328	(-)	269	(-)
(参考)17年 8 月期	6,918		1,337		1,149		645	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年 8 月期第 3 四半期	3,077	54	-	-
17年 8 月期第 3 四半期	1,572	22	-	-
(参考)17年 8 月期	3,662	99	3,432	07

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

〔連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期における我が国経済は、企業の収益改善や輸出産業の収益性の向上、設備投資の増加、個人消費と雇用状況の好転を背景に、持続的な回復基調を維持しました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、不動産投資市場への資金流入に伴い首都圏から地方都市の中心部の地価は堅調に推移し、またオフィスの需要の増加による空室率の改善に伴い賃料の上昇傾向が顕著であります。

このような状況下におきまして当社グループでは、「インターネット上で不動産取引が完結できるマーケットの創出」、「不動産流通を効率的かつ合理的にする社会インフラを目指す」、という中期経営計画で掲げたゴールに向け、「MOTHER SAUCTION」を全国の不動産業者に解放、本格サービスインを記念して平成18年3月3日に物件公開した特別オークション「ハンマーズ・ラッシュ300」の開催等を通じ、積極的な加盟店募集活動、出展促進活動を展開しております。その結果、当第3四半期に当る3月から5月の3ヶ月間で総額729億円（総数831件）に上る物件が出展され、昨年1年間で出展された物件総額430億円を大きく上回りました。

また、平成18年2月28日に行いましたエクイティファイナンスで調達した資金により、「MOTHER SAUCTION」出展の為の優良不動産を積極的に取得し、自社出展物件の確保を図っております。

一方、戦略投資コンサル事業におきましては、開発型SPCを活用した大型の不動産開発、安定的な賃料収入が見込まれる不動産の取得、ストラクチャードファイナンスによる戦略的な投資活動を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高16,349百万円（前年同期比385.0%増）と大幅増収となったものの、テレビ等のメディアを利用したコマース活動等の広告宣伝費及び投資用不動産の仕入れに伴うファイナンス関連費用等の増加により、経常損失820百万円（前年同期は経常損失328百万円）、四半期純損失628百万円（前年同期は四半期純損失269百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当期より利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために、従来「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3区分であった事業区分を、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の2区分に変更いたしました。なお、前年同期比の算出に当たっては、前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えた上で算出しております。

オークション・仲介事業

オークション・仲介事業につきましては、投資用不動産を中心としたオープンビッドオークション（一般公開入札）の定期開催に加え、当社で取得した不動産を「MOTHER SAUCTION」へ出展し、オープンビッドオークション又はクローズドビッドオークション（限定入札）により売却しております。しかしながら、「MOTHER SAUCTION」ブランドの確立のための広告宣伝費の負担により、売上高は8,868百万円（前年同期比1,697.3%増）となったものの営業損失は384百万円（前年同期は営業損失179百万円）となりました。

戦略投資コンサル事業

戦略投資コンサル事業につきましては、不動産取得に係るアドバイザー報酬の他、当社で取得した不動産をバリューアップして売却しております。その結果、売上高は7,480百万円（前年同期比159.9%増）、営業利益1,508百万円（前年同期比203.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期第3四半期	96,685	27,977	28.9	113,716 98
17年8月期第3四半期	12,626	7,479	59.2	39,135 18
(参考)17年8月期	17,669	8,394	47.5	43,923 78

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年8月期第3四半期	46,482	17,958	73,299	13,126
17年8月期第3四半期	3,511	2,801	9,882	6,081
(参考)17年8月期	7,217	4,570	13,490	4,215

〔連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等〕

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産96,685百万円（前連結会計年度末比447.2%増）、純資産27,977百万円（前連結会計年度末比233.3%増）となりました。これは主に販売目的および長期間の保有・開発を目的とする不動産の取得によるもので、自己資本比率は28.9%（前連結会計年度末47.5%）となっております。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は81,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ70,305百万円増加しております。これは主にオークション出展用の販売目的不動産取得によるたな卸資産の増加（前連結会計年度比51,212百万円増）によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は15,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,711百万円増加しております。これは主に長期保有目的の収益物件取得による有形固定資産の増加（前連結会計年度比5,613百万円増）によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は24,543百万円となり、前連結会計年度に比べ18,479百万円増加しております。これは主に販売目的不動産の取得に伴う短期借入金金の増加(前連結会計年度比9,925百万円増)によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は44,164百万円となり、前連結会計年度に比べ40,953百万円増加しております。これは主に長期保有目的の収益物件取得に伴う長期借入金金の増加(前連結会計年度比27,975百万円増)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は27,977百万円となり、前連結会計年度に比べ19,583百万円増加しております。これは主に新株予約権付社債の転換による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産、有形固定資産の増加等があったものの、新株予約権付社債の発行、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べて8,911百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末では13,126百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は46,482百万円(前年同期は3,511百万円)となりました。これは主として販売用不動産購入によるたな卸資産の増加額46,701百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は17,958百万円(前年同期は2,801百万円)となりました。これは主として定期預金の純増加額4,970百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式又は子会社出資金の取得による支出6,048百万円及び長期保有目的の収益物件取得に伴う有形固定資産の取得による支出3,809百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は73,299百万円(前年同期は9,882百万円)となりました。これは主として短期借入金金の純増加額9,925百万円、社債の発行による収入33,441百万円及び長期借入金による収入31,030百万円によるものであります。

3. 平成18年8月期の連結業績予想(平成17年9月1日～平成18年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	33,000	3,000	1,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6,503円 25銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当期の連結業績予想については、現時点において平成18年2月28日に発表いたしました通期業績予想を変更しておりません。これは、今後も中期経営計画に沿って良質な不動産を取得し、オークションマーケット「MOTHER SAUCTION」に出展・売却するビジネスを遂行していく中で、当第4四半期において、オークション事業における自社大型物件の出展・落札による収益及び戦略投資コンサル事業における開発型SPCを利用した大型不動産流動化関連案件の収益が見込まれているためであり、平成18年8月期の業績見通しは、売上高33,000百万円、経常利益3,000百万円、当期純利益1,600百万円を見込んでおります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金	2	6,146		18,146		4,280				
2. 売掛金		25		75		33				
3. たな卸資産	2	1,569		56,910		5,698				
4. 買取債権		813		699		1,034				
5. その他		429		5,820		290				
貸倒引当金		1		14		2				
流動資産合計		8,982	71.1	81,639	84.4	11,334	64.1			
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	1・2	283		4,187		1,378				
(2) 土地	2	1,500		5,207		2,389				
(3) その他	1	629	2,414	281	9,676	294	4,063	23.0		
2. 無形固定資産	2		498	4.0		1,866	2.0	482	2.8	
3. 投資その他の資産										
(1) 長期営業目的 出資金		414		0		27				
(2) 差入保証金		151		1,467		148				
(3) その他	2	237		2,116		1,692				
貸倒引当金		71	730	5.8	80	3,504	3.6	78	1,788	10.1
固定資産合計			3,643	28.9		15,046	15.6		6,334	35.9
資産合計			12,626	100.0		96,685	100.0		17,669	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	4	2,705		14,770		4,845	
2. 新株予約権付社債		-		5,000		-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		284		3,037		431	
4. 1年以内償還予定 社債		80		80		80	
5. 未払金		163		836		264	
6. 未払法人税等		0		14		360	
7. その他		109		805		83	
流動負債合計		3,342	26.5	24,543	25.4	6,064	34.3
固定負債							
1. 社債		330		8,850		330	
2. 長期借入金	4	1,008		30,314		2,338	
3. 預り保証金		450		2,615		492	
4. 退職給付引当金		1		-		1	
5. 役員退職慰労引当 金		14		-		17	
6. その他		-		2,384		30	
固定負債合計		1,804	14.3	44,164	45.7	3,210	18.2
負債合計		5,146	40.8	68,708	71.1	9,274	52.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		3,788	30.0	-	-	3,788	21.4
資本剰余金		3,419	27.1	-	-	3,419	19.4
利益剰余金		272	2.1	-	-	1,187	6.7
その他有価証券評価 差額金		1	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		7,479	59.2	-	-	8,394	47.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,626	100.0	-	-	17,669	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		13,866		-	
2. 資本剰余金		-		13,497		-	
3. 利益剰余金		-		475		-	
4. 自己株式		-		0		-	
株主資本合計		-	-	27,838	28.8	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		69		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	69	0.1	-	-
少数株主持分		-	-	208	0.2	-	-
純資産合計		-	-	27,977	28.9	-	-
負債純資産合計		-	-	96,685	100.0	-	-

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			3,371	100.0		16,349	100.0		6,918	100.0
売上原価			1,881	55.8		12,403	75.9		3,329	48.1
売上総利益			1,489	44.2		3,945	24.1		3,588	51.9
販売費及び一般管理 費										
1. 給与手当		404			547			582		
2. 広告宣伝費		373			1,153			431		
3. 支払手数料		209			395			300		
4. 貸倒引当金繰入額		-			11			0		
5. 退職給付費用		0			7			0		
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		7			-			10		
7. その他		673	1,669	49.5	1,344	3,460	21.1	925	2,251	32.6
営業利益又は営業 損失()			179	5.3		485	3.0		1,337	19.3
営業外収益										
1. 受取利息		0			9			2		
2. 受取配当金		3			1			3		
3. 持分法による投資 利益		0			5			0		
4. 受取補償金		-			33			-		
5. その他		1	4	0.1	5	54	0.3	1	6	0.1
営業外費用										
1. 支払利息		80			336			102		
2. 新株発行費		39			76			39		
3. 社債発行費		14			158			14		
4. シンジケートロー ン手数料		15			-			20		
5. 支払手数料		-			743			-		
6. その他		2	153	4.5	46	1,361	8.3	17	194	2.8
経常利益又は経常 損失()			328	9.7		820	5.0		1,149	16.6

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1.償却債権取立益		4		1		4	
2.貸倒引当金戻入益		0		-		-	
3.役員退職慰労引当 金取崩益		-		16		-	
4.前期損益修正益	1	-		103		-	
5.その他		-	5	8	129	-	4
			0.1		0.8		0.0
特別損失							
1.固定資産除却損		17		7		18	
2.前期損益修正損		22		-		35	
3.親会社持分譲渡損		5		-		5	
4.減損損失	2	-		84		-	
5.その他		-	46	-	92	5	64
			1.4		0.6		0.9
匿名組合損益分配 前税金等調整前第 3四半期(当期)純 利益又は純損失 ()			369		783		1,089
			11.0		4.8		15.7
匿名組合損益分配 額			-		60		-
			-		0.4		-
税金等調整前第3 四半期(当期)純 利益又は純損失 ()			369		722		1,089
			11.0		4.4		15.7
法人税、住民税及 び事業税		5		20		462	
法人税等調整額		105	100	108	88	18	443
			3.0		0.6		6.4
少数株主損失			-		6		-
			-		0.0		-
第3四半期(当 期)純利益又は純 損失()			269		628		645
			8.0		3.8		9.3

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区分	注記番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			770		-		770	
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株式の発行		2,648		-		2,648		
2. 新株予約権行使による新株式の発行		-	2,648	-	-	-	2,648	
資本剰余金第3四半期末(期末)残高			3,419		-		3,419	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			541		-		541	
利益剰余金増加高								
第3四半期(当期)純利益		-	-	-	-	645	645	
利益剰余金減少高								
第3四半期純損失		269	269	-	-	-	-	
利益剰余金第3四半期末(期末)残高			272		-		1,187	

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成17年8月31日 残高(百万円)	3,788	3,419	1,187	-	8,395	0	-	8,394
第3四半期連結会 計期間中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の 行使)	10,078	10,078			20,156			20,156
第3四半期 純損失			628		628			628
自己株式の取得				0	0			0
連結子会社の増 加による減少			83		83			83
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額(純額)						68	208	140
第3四半期連結会 計期間中の変動額 合計(百万円)	10,078	10,078	711	0	19,443	68	208	19,583
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,866	13,497	475	0	27,838	69	208	27,977

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前第3四半 期(当期)純利益又は 純損失()		369	722	1,089
減価償却費		102	298	157
減損損失		-	84	-
長期前払費用償却		2	1	3
受取利息及び受取配当 金		3	10	5
支払利息		80	336	102
貸倒引当金の増加額又 は減少額()		9	13	2
退職給付引当金の増加 額又は減少額()		0	1	0
役員退職慰労引当金の 増加額又は減少額()		5	17	8
売上債権の増加額() 又は減少額		62	28	54
たな卸資産の増加額		2,747	46,701	6,876
営業目的投資有価証券 の増加額		-	2,727	1,054
営業目的出資金の増加 額()又は減少額		146	26	27
預り保証金の増加額		434	1,347	476
未払金の増加額又は減 少額()		99	487	50
その他		349	1,937	620
小計		3,038	45,675	6,743
利息及び配当金の受取 額		0	8	5
利息の支払額		87	254	93
法人税等の支払額		386	560	385
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,511	46,482	7,217

		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		-	25,000	-
定期預金の払戻による 収入		50	20,030	50
投資有価証券の取得に よる支出		25	1,458	150
有形固定資産の取得に よる支出		2,267	3,809	3,902
無形固定資産の取得に よる支出		497	1,101	503
差入保証金による支出		82	201	82
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却によ る支出	2	2	-	2
連結範囲の変更を伴う 子会社株式及び子会社 出資金の取得による支 出		-	6,048	-
その他		24	369	20
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,801	17,958	4,570
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加額		3,473	9,925	5,712
長期借入金による収入		1,318	31,030	2,745
長期借入金の返済によ る支出		449	448	518
社債の発行による収入		385	33,441	382
社債の償還による支出		90	80	90
株式の発行による収入		5,258	151	5,258
その他		13	719	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,882	73,299	13,490
現金及び現金同等物に係 る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増 加額		3,568	8,858	1,702
現金及び現金同等物の期 首残高		2,512	4,215	2,512
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		-	53	-
現金及び現金同等物の第 3四半期末(期末)残高	1	6,081	13,126	4,215

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユーピーピーピー (株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)マザーズオークションキャピタル(平成17年3月10日付で(株)エムエーピーに商号変更しております。)については、株式の譲渡により持分比率が減少したため、持分法適用関連会社になっております。</p>	<p>連結子会社の数 16社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユーピーピーピー (株)マザーズオークションカンパニー (株)マザーズオークション (株)マザーズDD (株)Dress タファン・レッド(有) MatikoField特定目的会社 久井屋興産(株) (有)ワイビーコーポレーション (有)熊本Night Blues (有)宝塚Blues (株)エヌ・プロパティーズ (有)バイン・インベストメント (有)レオ・プロパティ (有)日比谷Mistral 有限責任事業組合D-BIRTH</p> <p>なお、(株)マザーズオークション、(株)マザーズDD、(株)Dress、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues及び有限責任事業組合D-BIRTHについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(有)宝塚Blues、(有)バイン・インベストメント、(有)レオ・プロパティ及び(有)日比谷Mistralについては、当第3四半期連結会計期間に当社が匿名組合出資したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(株)エヌ・プロパティーズは、当第3四半期連結会計期間に株式及び出資持分を100%取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、タファン・レッド(有)については当第3四半期連結会計期間に追加出資を行い、実質的に支配することとなったため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名</p> <p>(株)アイディーユーピーピーピー (株)マザーズオークションカンパニー</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)マザーズオークションキャピタル(平成17年3月10日付で(株)エムエーピーに商号変更しております。)については、株式の譲渡により持分比率が減少したため、持分法適用関連会社になっております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 持分法適用関連会社名 (株)エムエーピー</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)エムエーピー (株)マザーズエスクロー (有)ノースサイン なお、(株)アイディーユー総合事務所は平成18年1月11日付で(株)マザーズエスクローに商号変更しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 3社 持分法適用関連会社名 (株)エムエーピー (株)アイディーユー総合事務所 (有)ノースサイン (株)アイディーユー総合事務所は、当連結会計年度において、株式を追加取得し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 (有)ノースサインは、当連結会計年度に設立し、関連会社となったため、当連結会計年度から持分法の範囲に含めております。 なお、上記のうち営業目的の匿名組合への出資額については、短期若しくは長期の営業目的有価証券又は出資金に計上し、それから生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上するとともに、上記の出資額から加減する処理を行っております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、タファン・レッド(有)、久井屋興産(株)、(有)ワイビーコーポレーション及び(有)レオ・プロパティについては第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しており、MatikoField特定目的会社、(有)熊本Night Blues、(有)バイン・インベストメント及び(有)日比谷Mistralについては、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月以内であることから、同決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。 なお、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、北浜T4Bの建物附属設備については北浜T4Bの建物の定期借家契約期間(10年)に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年内)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・貯蔵品・商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第3四半期連結会計期間末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従来、当社及び子会社1社は、退職給付引当金を計上していましたが、退職金制度の廃止に伴い、当第3四半期連結会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 従来、当社及び子会社1社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第3四半期連結会計期間において引当金の全額を取崩しております。</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象及びヘッジ手段借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効果的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 コンサルティング収入の売上計上基準 「戦略投資コンサル事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 なお、当第3四半期連結会計期間よりセグメントの事業区分を変更しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 コンサルティング収入の売上計上基準 「コンサルティング・不動産販売事業」セグメントの売上高のうち、投資アドバイザー及びアセットコンサルティング等のコンサルティング収入については、原則として役務提供割合基準（進行基準）を適用しております。なお、上記コンサルティング収入以外のその他の収入については役務提供完了基準を適用しております。 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
	<p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示</p> <p>当社は匿名組合出資を行っており、短期保有を目的とした不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分</p> <p>営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期連結貸借対照表の表示</p> <p>当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 四半期連結損益区分</p> <p>営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p>	<p>匿名組合出資金の会計処理 イ) 連結貸借対照表の表示</p> <p>当社は匿名組合出資を行っており、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金のうち、証券取引法上の有価証券とみなされるものについては、流動資産の「短期営業目的有価証券」又は投資その他の資産の「長期営業目的投資有価証券」に、それ以外の営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」又は投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間では、不動産ファンド等から生じる営業上の出資金を流動資産の「短期営業目的出資金」に、それ以外の営業上の出資金を投資その他の資産の「長期営業目的出資金」に計上しております。</p> <p>ロ) 連結損益区分</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当第3四半期連結会計期間より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結会計期間の売上高は、21百万円増加し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前第3四半期純損失には影響ありません。</p>	<p>(会計処理の変更)</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上していましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当連結会計年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ、1,091百万円、145百万円及び945百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前第3四半期純損失は73百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,768百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本変動等計算書に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「広告宣伝費」は、前第3四半期連結会計期間には、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「広告宣伝費」の金額は10百万円であります。</p> <p>「受取配当金」は、前第3四半期連結会計期間には、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間の「受取配当金」の金額は0百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は18百万円であります。</p>	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、当第3四半期連結会計期間において、シンジケートローン以外の資金調達等に係る手数料が増加したため、「支払手数料」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の「支払手数料」に含まれている「シンジケートローン手数料」は75百万円であります。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>

追加情報

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>関連会社である(有)ノースサインは、分譲マンションの開発のため設立された特別目的会社であります。当社は、同社を営業者とする匿名組合に対し資本関係等のない他の1社と共同で50%ずつの匿名組合出資を行っているとともに、将来的に同社で建築された後の分譲マンションを譲り受ける義務を共同匿名組合出資者とともに有している旨の契約を締結しております。なお、同社の平成18年4月末現在の総資産は2,710百万円、借入金は2,400百万円となっております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成17年 5月31日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成18年 5月31日)	前連結会計年度 (平成17年 8月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 106百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 306百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 134百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 35百万円	現金及び預金 20百万円	現金及び預金 35百万円
たな卸資産 333百万円	たな卸資産 42,859百万円	たな卸資産 3,314百万円
建物 111百万円	建物 3,503百万円	建物 1,144百万円
土地 1,500百万円	土地 3,158百万円	土地 2,193百万円
無形固定資産 429百万円	無形固定資産 1,282百万円	無形固定資産 447百万円
投資その他の資産	投資その他の資産	計
計 2,409百万円	(その他) 1,140百万円	計 7,134百万円
	計 51,964百万円	
(2)対応債務	(2)対応債務	(2)対応債務
短期借入金 1,533百万円	短期借入金 13,227百万円	短期借入金 3,200百万円
1年以内返済予定長期借入金 55百万円	1年以内返済予定長期借入金 2,696百万円	1年以内返済予定長期借入金 98百万円
長期借入金 140百万円	長期借入金 26,837百万円	長期借入金 1,386百万円
計 1,728百万円	計 42,761百万円	計 4,685百万円
	上記の他、資産流動化に関する法律第112条の規定に従い、Matiko Field 特定目的会社の総資産11,171百万円(内たな卸資産9,688百万円)を社債8,600百万円の一般担保に供しております。	
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。
百又開発㈱ 66百万円	百又開発㈱ 51百万円	百又開発㈱ 66百万円
4.	4.当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4.
	貸出コミットメントの総額 12,000百万円	
	借入実行残高 5,350百万円	
	差引額 6,650百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
<p>1 .</p> <p>2 .</p>	<p>1 . 過年度売上原価の修正であります。</p> <p>2 . 減損損失</p> <p>当社グループは以下の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="608 454 1007 645"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸 設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">大阪市 中央区</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、使用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。その結果、上記の賃貸設備から生じるキャッシュ・フローがマイナスになっていること等から、賃貸設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は建物59百万円、投資その他の資産(その他)10百万円及びリース資産15百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡見込価額を基礎として算出しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸 設備	建物	大阪市 中央区	投資その他の資産(その他)	リース資産	<p>1 .</p> <p>2 .</p>
用途	種類	場所								
賃貸 設備	建物	大阪市 中央区								
	投資その他の資産(その他)									
	リース資産									

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																		
1 .	<p>1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="608 405 1002 824"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 405 740 450"></th> <th data-bbox="740 405 873 450">発行済株式</th> <th data-bbox="873 405 1002 450">自己株式</th> </tr> <tr> <th data-bbox="608 450 740 495"></th> <th data-bbox="740 450 873 495">普通株式</th> <th data-bbox="873 450 1002 495">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="608 495 740 555">前連結会計年度末株式数</td> <td data-bbox="740 495 873 555">191,110株</td> <td data-bbox="873 495 1002 555">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 555 740 645">当第3四半期連結会計期間増加株式数</td> <td data-bbox="740 555 873 645">54,923.1株</td> <td data-bbox="873 555 1002 645">2.1株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 645 740 734">当第3四半期連結会計期間減少株式数</td> <td data-bbox="740 645 873 734">-</td> <td data-bbox="873 645 1002 734">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 734 740 824">当第3四半期連結会計期間末株式数</td> <td data-bbox="740 734 873 824">246,033.1株</td> <td data-bbox="873 734 1002 824">2.1株</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="608 846 1002 1088">(注) 1 . 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。 2 . 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>		発行済株式	自己株式		普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	191,110株	-	当第3四半期連結会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株	当第3四半期連結会計期間減少株式数	-	-	当第3四半期連結会計期間末株式数	246,033.1株	2.1株	1 .
	発行済株式	自己株式																		
	普通株式	普通株式																		
前連結会計年度末株式数	191,110株	-																		
当第3四半期連結会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株																		
当第3四半期連結会計期間減少株式数	-	-																		
当第3四半期連結会計期間末株式数	246,033.1株	2.1株																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,146百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,081百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、(株)マザーズオークションキャピタル(平成17年3月10日付で(株)エムエービーに商号変更しております。)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td>1,773百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td>1,670百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却による支出</td> <td><u>2百万円</u></td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	6,146百万円	担保提供している定期預金	35百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	<u>6,081百万円</u>	流動資産	1,892百万円	(内たな卸資産)	1,773百万円)	固定資産	2百万円	流動負債	1,743百万円	(内短期借入金)	1,670百万円)	固定負債	41百万円	株式売却価額	55百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	57百万円	子会社株式の売却による支出	<u>2百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>18,146百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>13,126百万円</u></td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>9,999百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による社債減少額</td> <td><u>20,000百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,146百万円	担保提供している定期預金	20百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,000百万円	現金及び現金同等物	<u>13,126百万円</u>	新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円	その他	0百万円	新株予約権の行使による社債減少額	<u>20,000百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,280百万円</td> </tr> <tr> <td>担保提供している定期預金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,215百万円</u></td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、(株)マザーズオークションキャピタル(平成17年3月10日付で(株)エムエービーに商号変更しております。)を連結子会社から持分法適用関連会社に変更したことに伴う、変更時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。</p> <p>資産及び負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>(内たな卸資産)</td> <td>1,773百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>(内短期借入金)</td> <td>1,670百万円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>41百万円</td> </tr> </table> <p>株式の売却価額と売却による支出との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>株式売却価額</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却時の現金及び現金同等物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却による支出</td> <td><u>2百万円</u></td> </tr> </table> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	4,280百万円	担保提供している定期預金	35百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	30百万円	現金及び現金同等物	<u>4,215百万円</u>	流動資産	1,892百万円	(内たな卸資産)	1,773百万円)	固定資産	2百万円	流動負債	1,743百万円	(内短期借入金)	1,670百万円)	固定負債	41百万円	株式売却価額	55百万円	株式売却時の現金及び現金同等物	57百万円	子会社株式の売却による支出	<u>2百万円</u>
現金及び預金勘定	6,146百万円																																																																					
担保提供している定期預金	35百万円																																																																					
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30百万円																																																																					
現金及び現金同等物	<u>6,081百万円</u>																																																																					
流動資産	1,892百万円																																																																					
(内たな卸資産)	1,773百万円)																																																																					
固定資産	2百万円																																																																					
流動負債	1,743百万円																																																																					
(内短期借入金)	1,670百万円)																																																																					
固定負債	41百万円																																																																					
株式売却価額	55百万円																																																																					
株式売却時の現金及び現金同等物	57百万円																																																																					
子会社株式の売却による支出	<u>2百万円</u>																																																																					
現金及び預金勘定	18,146百万円																																																																					
担保提供している定期預金	20百万円																																																																					
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,000百万円																																																																					
現金及び現金同等物	<u>13,126百万円</u>																																																																					
新株予約権の行使による資本金増加額	9,999百万円																																																																					
新株予約権の行使による資本準備金増加額	9,999百万円																																																																					
その他	0百万円																																																																					
新株予約権の行使による社債減少額	<u>20,000百万円</u>																																																																					
現金及び預金勘定	4,280百万円																																																																					
担保提供している定期預金	35百万円																																																																					
預入期間が3ヶ月超の定期預金	30百万円																																																																					
現金及び現金同等物	<u>4,215百万円</u>																																																																					
流動資産	1,892百万円																																																																					
(内たな卸資産)	1,773百万円)																																																																					
固定資産	2百万円																																																																					
流動負債	1,743百万円																																																																					
(内短期借入金)	1,670百万円)																																																																					
固定負債	41百万円																																																																					
株式売却価額	55百万円																																																																					
株式売却時の現金及び現金同等物	57百万円																																																																					
子会社株式の売却による支出	<u>2百万円</u>																																																																					

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																																
<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td><u>第3四半期末残高相当額</u></td> <td><u>46百万円</u></td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>第3四半期末残高相当額</u></td> <td><u>1百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>48百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2)オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>333百万円</u></td> </tr> </table>	取得価額相当額	76百万円	減価償却累計額相当額	29百万円	<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>46百万円</u>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>1百万円</u>	1年内	15百万円	1年超	32百万円	<u>合計</u>	<u>48百万円</u>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	36百万円	1年超	297百万円	<u>合計</u>	<u>333百万円</u>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td><u>第3四半期末残高相当額</u></td> <td><u>166百万円</u></td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td><u>第3四半期末残高相当額</u></td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>178百万円</u></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <p>10百万円</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2)オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>297百万円</u></td> </tr> </table>	取得価額相当額	215百万円	減価償却累計額相当額	33百万円	減損損失累計額相当額	15百万円	<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>166百万円</u>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>	1年内	41百万円	1年超	136百万円	<u>合計</u>	<u>178百万円</u>	支払リース料	14百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	13百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	15百万円	1年内	36百万円	1年超	261百万円	<u>合計</u>	<u>297百万円</u>	<p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td><u>38百万円</u></td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td><u>期末残高相当額</u></td> <td><u>0百万円</u></td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>40百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(2)オペレーティングリース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>324百万円</u></td> </tr> </table>	取得価額相当額	67百万円	減価償却累計額相当額	28百万円	<u>期末残高相当額</u>	<u>38百万円</u>	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	<u>期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>	1年内	14百万円	1年超	26百万円	<u>合計</u>	<u>40百万円</u>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	15百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	36百万円	1年超	288百万円	<u>合計</u>	<u>324百万円</u>
取得価額相当額	76百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	29百万円																																																																																																	
<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>46百万円</u>																																																																																																	
取得価額相当額	3百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																																	
<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>1百万円</u>																																																																																																	
1年内	15百万円																																																																																																	
1年超	32百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>48百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	12百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	11百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																																	
1年内	36百万円																																																																																																	
1年超	297百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>333百万円</u>																																																																																																	
取得価額相当額	215百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	33百万円																																																																																																	
減損損失累計額相当額	15百万円																																																																																																	
<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>166百万円</u>																																																																																																	
取得価額相当額	3百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																																																	
<u>第3四半期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>																																																																																																	
1年内	41百万円																																																																																																	
1年超	136百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>178百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	14百万円																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	13百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																																	
減損損失	15百万円																																																																																																	
1年内	36百万円																																																																																																	
1年超	261百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>297百万円</u>																																																																																																	
取得価額相当額	67百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	28百万円																																																																																																	
<u>期末残高相当額</u>	<u>38百万円</u>																																																																																																	
取得価額相当額	3百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																																																	
<u>期末残高相当額</u>	<u>0百万円</u>																																																																																																	
1年内	14百万円																																																																																																	
1年超	26百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>40百万円</u>																																																																																																	
支払リース料	16百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	15百万円																																																																																																	
支払利息相当額	1百万円																																																																																																	
1年内	36百万円																																																																																																	
1年超	288百万円																																																																																																	
<u>合計</u>	<u>324百万円</u>																																																																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19	17	2

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11

当第3四半期連結会計期間末(平成18年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,275	1,155	119

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	第3四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	179
社債	247
その他	82
関連会社株式	85

前連結会計年度末(平成17年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19	17	1

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
長期営業目的投資有価証券	1,322
その他	126
関連会社株式	79

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益の状況

区分	種類	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年5月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成18年5月31日)				前連結会計年度末 (平成17年8月31日)			
		契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)		時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
		うち1年 超				うち1年 超				うち1年 超			
市場取引以外の取引	金利 キャップ 取引	- (-)	- (-)	-	-	11,200 (58)	11,200 (58)	45	12	- (-)	- (-)	-	-
合計		-	-	-	-	11,200	11,200	45	12	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 連結貸借対照表に計上したオプション料を契約金額等の下に()書きで表示しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与対象者の区分別人数	当社取締役 5名 当社執行役員 2名 当社使用人 38名 子会社取締役 1名 子会社使用人 3名	当社取締役 1名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名 当社使用人 68名 子会社使用人 2名	当社取締役 5名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 12,170株	普通株式 2,830株	普通株式 5,000株	普通株式 5,000株
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成15年12月8日 至平成17年11月26日	自平成15年12月15日 至平成17年11月26日	自平成17年1月18日 至平成18年11月26日	自平成17年11月30日 至平成19年11月25日
権利行使期間	自平成17年11月27日 至平成25年11月26日	自平成17年11月27日 至平成25年11月26日	自平成18年11月27日 至平成23年11月26日	自平成19年11月26日 至平成24年11月25日
権利行使条件	(注)3	(注)3	(注)3	(注)3

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 付与日以降、権利確定日(各権利行使期間の初日)まで継続して、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。

3. 権利行使の条件は以下のとおりです。

新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではありません。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(1) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当第3四半期連結会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	9,920	2,830	4,510	-
付与	-	-	-	5,000
失効	-	-	380	-
権利確定	9,920	2,830	-	-
未確定残	-	-	4,130	5,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	9,920	2,830	-	-
権利行使	5,010	2,830	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	4,910	-	-	-

単価情報

	平成16年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期	平成18年8月期
付与日(取締役会決議日)	平成15年12月8日	平成15年12月15日	平成17年1月18日	平成17年11月30日
権利行使価格(円)	20,000	20,000	198,000	520,000
権利行使時の平均株価(円)	532,319	520,000	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成16年9月1日至平成17年5月31日)

	オークション・仲介事業 (百万円)	コンサルティング・不動産販売事業 (百万円)	オペレーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	493	2,733	143	3,371	-	3,371
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	0	1	1	-
計	494	2,733	144	3,373	1	3,371
営業費用	673	2,100	281	3,055	495	3,550
営業利益又は営業損失()	179	633	136	317	497	179

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス(リモデリング)の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は497百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	8,868	7,480	16,349	-	16,349
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,868	7,480	16,349	-	16,349
営業費用	9,252	5,971	15,224	639	15,863
営業利益又は営業損失()	384	1,508	1,124	639	485

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	マザーズオークションの運營業務、マザーズオークションを介した不動産取引及び一般仲介による媒介 なお、上記のオークション・仲介事業の売上高には、マザーズオークションを介した不動産売却額8,377百万円が含まれております。
戦略投資コンサル事業	不動産コンサルティング業務、開発型SPCを利用した再開業業務、自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資等 なお、上記の戦略投資コンサル事業の売上高には、不動産売却額5,819百万円が含まれております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当第3四半期連結会計期間は639百万円であります。

4. 事業区分の変更

従来、「オークション・仲介事業」、「コンサルティング・不動産販売事業」、「オペレーション事業」の3区分であった事業区分を、当第3四半期連結会計期間から、「オークション・仲介事業」、「戦略投資コンサル事業」の2区分に変更いたしました。この変更は、利益管理、リスク管理の観点から、各部門の役割と事業責任を明確に規定した経営組織へと見直したことに伴い、各事業の状況をより適切に反映した情報を開示するために行ったものであります。なお、前第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結会計期間の事業区分の方法により区分すると次の通りであります。

	オークション・仲介事業 (百万円)	戦略投資コンサル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
1 外部顧客に対する売上高	493	2,877	3,371	-	3,371
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	1	-
計	494	2,878	3,373	1	3,371
営業費用	673	2,382	3,055	495	3,550
営業利益又は営業損失()	179	496	317	497	179

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	オークション・仲介事業 (百万円)	コンサルティング・不動産販売事業 (百万円)	オペレーション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	1,133	5,572	212	6,918	-	6,918
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	-	1	223	223	-
計	1,356	5,572	213	7,142	223	6,918
営業費用	963	3,754	393	5,112	468	5,581
営業利益又は営業損失（ ）	392	1,817	180	2,029	692	1,337

(注) 1. 事業区分は、当社グループの事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

オークション・仲介事業	オークション形式による不動産取引及び一般仲介による媒介
コンサルティング・不動産販売事業	定期借地権等の手法を駆使した不動産の有効活用に関するコンサルティング及び不動産の売買
オペレーション事業	不動産の再生ビジネス（リモデリング）の企画、運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は692百万円であります。

4. (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額に係る収益及び費用の計上方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「コンサルティング・不動産販売事業」において売上高、営業費用及び営業利益はそれぞれ1,091百万円、145百万円及び945百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日）、当第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、当該事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日）、当第3四半期連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日）及び前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）において、海外売上高がないため当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり純資産額 39,135円18銭 1株当たり第3四半期純 損失金額 1,572円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額については、第3四半期純 損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 113,716円98銭 1株当たり第3四半期純 損失金額 3,077円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第3四 半期純利益金額については、第3四半期純 損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 43,923円78銭 1株当たり当期純利益 金額 3,662円99銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,432円07銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は1株当たり第3四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調
整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は 第3四半期純損失金額			
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期 純損失()(百万円)	269	628	645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益 又は第3四半期純損失()(百万円)	269	628	645
期中平均株式数(株)	171,219	204,131	176,233
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	11,857
(うち新株予約権)	(-)	(-)	(11,857)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 当社は、株式会社U F J銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1)契約金額 : 総額54億円</p> <p>(2)契約締結日 : 平成17年9月30日</p> <p>(3)コミットメント期間 : 1年</p> <p>(4)アレンジャー兼エージェント : 株式会社U F J銀行</p> <p>(5)資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金および当社子会社である株式会社アイディーユービーユーへの融資資金</p> <p>(6)財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期末における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成17年8月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれが高い方の75%以上に維持すること</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の3倍以内に維持すること</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
		<p>2. 当社は、株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1)契約金額 : 総額66億円</p> <p>(2)契約締結日 : 平成17年11月24日</p> <p>(3)コミットメント期間 : 1年 (ターム貸付満了日 平成20年11月28日)</p> <p>(4)アレンジャー兼エージェント : 株式会社あおぞら銀行</p> <p>(5)資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金</p> <p>(6)財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期末における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成17年8月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の3倍以内に維持すること</p> <p>3. 当社は、「MOTHER'S AUCTION」メンバーシップの国内販売とそれに付帯する業務を行うため、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1)会社の名称 : 株式会社マザーズオークション</p> <p>(2)設立の時期 : 平成17年9月2日</p> <p>(3)本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4)資本の額 : 1億円</p> <p>(5)出資比率 : 当社100%</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
		<p>4．当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市北区及び大阪市中央区所在の事務所ビル2棟</p> <p>(2)取得金額 : 総額約54億円</p> <p>(3)取得日 : 平成17年11月21日</p> <p>(4)その他 : 取得資金については、平成17年9月30日締結のUFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローンによる借入れ48億円を予定しております。</p> <p>5．当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市中央区の事務所ビル</p> <p>(2)取得金額 : 総額約25億円</p> <p>(3)取得日 : 平成17年11月9日</p> <p>(4)その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入れにより充当しております。</p> <p>6．当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1)会社の名称 : 有限会社Source</p> <p>(2)金額 : 21億円</p> <p>(3)出資日 : 平成17年11月9日</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
		<p>7.ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年11月25日開催の当社第6期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。</p> <p>1.株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2.新株予約権発行の要領</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式5,000株を総株数の上限とします。</p> <p>なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率</p> <p>また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 5,000個を上限とします。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとします。)</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とします。</p>

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
		<p>(5) 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とします。)に新株予約権1個につき発行する株式数を乗じた金額とするものとします。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除くものとします。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とします。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{行使価額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含むもの)とします。)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除くものとします。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{行使価額}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとします。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
		<p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成19年11月26日から平成24年11月25日までとします。</p> <p>(7)新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではないものとします。 その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>(8)新株予約権の消却事由および消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。 新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。 その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>(9)新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。</p> <p>(10)その他、新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるところによります。</p>

平成18年8月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年7月14日

上場会社名 **株式会社アイディーユー**

(コード番号 8 9 2 2)

上場取引所 東京証券取引所(東証マザーズ)

(URL <http://www.idu.jp>)

本社所在都道府県 大阪府

TEL: (06) 6452-7771

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 池添 吉則

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 谷口 徹

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年8月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年9月1日～平成18年5月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期第3四半期	15,073	(469.2)	99	(-)	474	(-)	255	(-)
17年8月期第3四半期	2,648	(40.0)	141	(-)	271	(-)	215	(-)
(参考)17年8月期	6,095		1,375		1,212		694	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭
18年8月期第3四半期	1,253	02
17年8月期第3四半期	1,257	92
(参考)17年8月期	3,942	80

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年8月期第3四半期	62,866	28,271	45.0	114,911 77
17年8月期第3四半期	12,600	7,530	59.8	39,403 33
(参考)17年8月期	15,859	8,441	53.2	44,168 37

3. 平成18年8月期の業績予想（平成17年9月1日～平成18年8月31日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	32,000	3,100	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,316円 15銭

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年8月期	0	0	0
18年8月期(実績)	0	-	0
18年8月期(予想)	-	0	

(注) 当社は株主様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつと認識しております。中間期末においての利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しており、今後においては、当社業績の見通しや財務状態を勘案し、配当を検討してまいります。

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	6,067		14,204		4,219	
2. 売掛金		20		132		29	
3. たな卸資産	2	1,569		25,248		5,698	
4. 短期貸付金		610		2,010		990	
5. 立替金		6		32		4	
6. その他	3	826		4,063		723	
貸倒引当金		16		42		25	
流動資産合計		9,084	72.1	45,649	72.6	11,638	73.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地	2	1,500		1,818		1,500	
(2) その他	1・2	816		758		479	
計		2,317		2,576		1,980	
2. 無形固定資産	2	498		606		481	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期営業目的投資有価証券		-		4,972		1,322	
(2) 長期営業目的出資金		414		2,483		27	
(3) 差入保証金		128		265		125	
(4) その他	2	229		6,392		361	
貸倒引当金		71		80		78	
計		699		14,034		1,758	
固定資産合計		3,515	27.9	17,217	27.4	4,220	26.6
資産合計		12,600	100.0	62,866	100.0	15,859	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	5	2,705		14,570		4,845	
2. 新株予約権付社債		-		5,000		-	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		251		857		341	
4. 1年以内償還予定 社債		80		80		80	
5. 未払金		159		571		224	
6. その他		115		421		424	
流動負債合計		3,310	26.3	21,501	34.2	5,915	37.3
固定負債							
1. 社債		330		250		330	
2. 長期借入金	5	966		11,814		816	
3. 退職給付引当金		1		-		1	
4. 役員退職慰労引当 金		13		-		16	
5. その他		448		1,029		338	
固定負債合計		1,760	13.9	13,093	20.8	1,503	9.5
負債合計		5,070	40.2	34,594	55.0	7,418	46.8
(資本の部)							
資本金		3,788	30.1	-	-	3,788	23.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,933		-		2,933	
2. その他資本剰余金		486		-		486	
資本剰余金合計		3,419	27.1	-	-	3,419	21.5
利益剰余金							
1. 第3四半期(当 期)未処分利益		323		-		1,234	
利益剰余金合計		323	2.6	-	-	1,234	7.8
その他有価証券評価 差額金		1	0.0	-	-	0	0.0
資本合計		7,530	59.8	-	-	8,441	53.2
負債資本合計		12,600	100.0	-	-	15,859	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-		13,866		-	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		13,011		-	
(2) その他資本剰余 金		-		486		-	
資本剰余金合計		-		13,497	13,497	-	
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-		978		-	
利益剰余金合計		-		978		-	
4. 自己株式		-		0		-	
株主資本合計		-	-	28,341	45.1	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-		69		-	
評価・換算差額等合 計		-	-	69	0.1	-	-
純資産合計		-	-	28,271	45.0	-	-
負債純資産合計		-	-	62,866	100.0	-	-

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			2,648	100.0		15,073	100.0		6,095	100.0
売上原価			1,156	43.7		11,828	78.5		2,511	41.2
売上総利益			1,491	56.3		3,245	21.5		3,583	58.8
販売費及び一般管理費			1,632	61.6		3,145	20.8		2,207	36.2
営業利益又は営業損失()			141	5.3		99	0.7		1,375	22.6
営業外収益	1		18	0.7		67	0.4		25	0.4
営業外費用	2		148	5.6		641	4.2		188	3.1
経常利益又は経常損失()			271	10.2		474	3.1		1,212	19.9
特別利益	4		8	0.3		120	0.8		0	0.0
特別損失			49	1.9		7	0.1		73	1.2
税引前第3四半期(当期)純利益又は純損失()			312	11.8		360	2.4		1,138	18.7
法人税、住民税及び事業税		17			6			473		
法人税等調整額		113	96	3.7	111	104	0.7	29	443	7.3
第3四半期(当期)純利益又は純損失			215	8.1		255	1.7		694	11.4
前期繰越利益			539			-			539	
第3四半期(当期)未処分利益			323			-			1,234	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成17年9月1日至平成18年5月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金				
平成17年8月31日 残高(百万円)	3,788	2,933	486	-	1,234	-	8,441	0	8,441
第3四半期会計期 間中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の 行使)	10,078	10,078					20,156		20,156
第3四半期 純損失					255		255		255
自己株式の取得						0	0		0
株主資本以外の 項目の四半期中 の変動額(純額)								68	68
第3四半期会計期 間中の変動額合計 (百万円)	10,078	10,078	-	-	255	0	19,899	68	19,830
平成18年5月31日 残高(百万円)	13,866	13,011	486	-	978	0	28,341	69	28,271

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価 格等に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算出)を採用してあり ます。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 仕掛販売用不動産・仕掛品・ 貯蔵品 個別法による原価法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 出)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 8年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用 可能期間(5年以内)に基づく 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりでありま す。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当第3四半期会計期間末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従来当社は、退職給付引当金を計上していましたが、退職金制度の廃止に伴い、当第3四半期会計期間において引当金の全額を支給に充てるため取崩しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 従来当社は、役員退職慰労引当金を計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当第3四半期会計期間において引当金の全額を取崩しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象及びヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
<p>7. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上 計上基準 「コンサルティング・不動産 販売事業」のうち、投資アドバ イザリー及びアセットコンサル ティング等のコンサルティング 収入については、原則として役 務提供割合基準(進行基準)を適 用しております。なお、上記コ ンサルティング収入以外のその 他の収入については役務提供完 了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税につ いては、期間費用として処理 しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っ ており、短期保有を目的とし た不動産ファンド等から生じ る営業上の出資金を流動資産 の「短期営業目的出資金」 に、それ以外の営業上の出資 金を投資その他の資産の「長 期営業目的出資金」に計上し ております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上 計上基準 「戦略投資コンサル事業」の うち、投資アドバイザー及び アセットコンサルティング等の コンサルティング収入について は、原則として役務提供割合基 準(進行基準)を適用してありま す。なお、上記コンサルティン グ収入以外のその他の収入につ いては役務提供完了基準を適用 しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税につ いては、固定資産に係るもの も含め、期間費用として処理 しております。</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 四半期貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っ ており、不動産ファンド等か ら生じる営業上の出資金のう ち、証券取引法上の有価証券 とみなされるものについて は、流動資産の「短期営業目 的有価証券」又は投資その他 の資産の「長期営業目的投資 有価証券」に、それ以外の営 業上の出資金を流動資産の 「短期営業目的出資金」又は 投資その他の資産の「長期営 業目的出資金」に計上してお ります。</p> <p>なお、当中間会計期間で は、不動産ファンド等から生 じる営業上の出資金を流動資 産の「短期営業目的出資金」 に、それ以外の営業上の出資 金を投資その他の資産の「長 期営業目的出資金」に計上し ております。</p>	<p>(1) コンサルティング収入の売上 計上基準 「コンサルティング・不動産 販売事業」のうち、投資アドバ イザリー及びアセットコンサル ティング等のコンサルティング 収入については、原則として役 務提供割合基準(進行基準)を適 用しております。なお、上記コ ンサルティング収入以外のその 他の収入については役務提供完 了基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 イ) 貸借対照表の表示 当社は匿名組合出資を行っ ており、不動産ファンド等か ら生じる営業上の出資金のう ち、証券取引法上の有価証券 とみなされるものについて は、流動資産の「短期営業目 的有価証券」又は投資その他 の資産の「長期営業目的投資 有価証券」若しくは「関係会 社長期営業目的投資有価証 券」に、それ以外の営業上の 出資金を流動資産の「短期営 業目的出資金」又は投資その 他の資産の「長期営業目的出 資金」若しくは「関係会社長 期営業目的出資金」に計上し ております。</p> <p>なお、当中間会計期間で は、不動産ファンド等から生 じる営業上の出資金を流動資 産の「短期営業目的出資金」 に、それ以外の営業上の出資 金を投資その他の資産の「長 期営業目的出資金」に計上し ております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
	<p>ロ) 四半期損益区分</p> <p>営業目的出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当第3四半期会計期間より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて当第3四半期会計期間の売上高は21百万円増加し、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税引前第3四半期純損失には影響ありません。</p>	<p>ロ) 四半期損益区分</p> <p>営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」又は、「長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p>	<p>ロ) 損益区分</p> <p>営業目的有価証券及び出資金から生じる利益又は損失は、それぞれ純額で売上高又は売上原価に計上しております。また、これに対応して「短期営業目的有価証券」、「長期営業目的投資有価証券」、「関係会社長期営業目的投資有価証券」、「短期営業目的出資金」、「長期営業目的出資金」又は「関係会社長期営業目的出資金」をそれぞれ加減する処理をしております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>匿名組合損益のうち営業目的で出資した匿名組合損益の持分相当額については、従来、営業外損益に計上しておりましたが、匿名組合投資事業を主たる事業の一つとして位置付け、定款の事業目的変更、組織的な対応、営業活動の継続的な遂行及び金額的重要性が増してきたことから当事業年度より売上高(匿名組合利益)ないし売上原価(匿名組合損失)として処理することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて当事業年度の売上高、売上原価及び営業利益はそれぞれ、1,091百万円、145百万円及び945百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は27,768百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(株主資本変動等計算書に関する会計基準)</p> <p>当第3四半期会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。</p>

(3) 注記事項等
(四半期貸借対照表関係)

前第 3 四半期会計期間末 (平成17年 5月31日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成18年 5月31日)	前事業年度末 (平成17年 8月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 75百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 150百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 95百万円
2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務	2.担保資産及び担保付債務
(1)担保提供資産	(1)担保提供資産	(1)担保提供資産
現金及び預金 35百万円	現金及び預金 20百万円	現金及び預金 35百万円
たな卸資産 333百万円	たな卸資産 20,801百万円	たな卸資産 3,314百万円
土地 1,500百万円	土地 1,818百万円	土地 1,500百万円
有形固定資産(その他) 111百万円	有形固定資産(その他) 363百万円	有形固定資産(その他) 110百万円
無形固定資産 429百万円	無形固定資産 437百万円	無形固定資産 448百万円
計 2,409百万円	投資その他の資産 (その他) 1,140百万円	計 5,408百万円
	計 24,581百万円	
(2)対応債務	(2)対応債務	(2)対応債務
短期借入金 1,533百万円	短期借入金 13,027百万円	短期借入金 3,200百万円
1年以内返済予定長期 借入金 55百万円	1年以内返済予定長期 借入金 414百万円	1年以内返済予定長期 借入金 55百万円
長期借入金 140百万円	長期借入金 8,148百万円	長期借入金 130百万円
計 1,728百万円	計 21,590百万円	計 3,385百万円
3.消費税等の取扱い	3.消費税等の取扱い	3.消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、金額的重要性が低いため、流動 資産の「その他」に含めて表示しており ます。	同左	同左
4.偶発債務	4.偶発債務	4.偶発債務
下記の関係会社の金融機関からの借入 等に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。	下記の関係会社の金融機関からの借入 等に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。	下記の関係会社の金融機関からの借入 等に対して、次のとおり債務保証を行っ ております。
(株)アイディーユービー ビービー 74百万円	(株)アイディーユービー ビービー 41百万円	(株)アイディーユービー ビービー 66百万円
	有限責任事業組合D - B I R T H 175百万円	
連結会社以外の会社のリース契約に対 し、債務保証を行っております。	下記の会社のリース契約に対し、債務 保証を行っております。	連結会社以外の会社のリース契約に対 し、債務保証を行っております。
百又開発(株) 66百万円	百又開発(株) 51百万円	百又開発(株) 66百万円
5.	5.当社は運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行2行と貸出コミットメント 契約を締結しております。これら契約に 基づく当第3四半期連結会計期間末の借 入未実行残高は次のとおりであります。	5.
	貸出コミットメントの 総額 12,000百万円	
	借入実行残高 5,350百万円	
	差引額 6,650百万円	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 14百万円	受取利息 28百万円	受取利息 20百万円
受取配当金 3百万円	受取補償金 33百万円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 48百万円	支払利息 183百万円	支払利息 93百万円
新株発行費 39百万円	新株発行費 76百万円	新株発行費 39百万円
	支払手数料 371百万円	
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
有形固定資産 43百万円	有形固定資産 71百万円	有形固定資産 63百万円
無形固定資産 42百万円	無形固定資産 87百万円	無形固定資産 68百万円
4.	4. 過年度売上原価の修正であります。	4.

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)																	
1.	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1.																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行済株式</th> <th>自己株式</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td>191,110株</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間増加株式数</td> <td>54,923.1株</td> <td>2.1株</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間減少株式数</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当第3四半期会計期間末株式数</td> <td>246,033.1株</td> <td>2.1株</td> </tr> </tbody> </table>		発行済株式	自己株式	普通株式	普通株式	前事業年度末株式数	191,110株	-	当第3四半期会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株	当第3四半期会計期間減少株式数	-	-	当第3四半期会計期間末株式数	246,033.1株	2.1株	
	発行済株式		自己株式																
	普通株式	普通株式																	
前事業年度末株式数	191,110株	-																	
当第3四半期会計期間増加株式数	54,923.1株	2.1株																	
当第3四半期会計期間減少株式数	-	-																	
当第3四半期会計期間末株式数	246,033.1株	2.1株																	
	<p>(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加54,923.1株は新株予約権の権利行使に伴う新株発行による増加であります。</p> <p>2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2.1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。</p>																		

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)																																																																								
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料第3四半期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	33百万円	減価償却累計額相当額	8百万円	第3四半期末残高相当額	25百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	第3四半期末残高相当額	1百万円	1年内	15百万円	1年超	32百万円	合計	48百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>166百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>178百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	181百万円	減価償却累計額相当額	15百万円	第3四半期末残高相当額	166百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	3百万円	第3四半期末残高相当額	0百万円	1年内	41百万円	1年超	136百万円	合計	178百万円	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除した方法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	33百万円	減価償却累計額相当額	10百万円	期末残高相当額	23百万円	取得価額相当額	3百万円	減価償却累計額相当額	2百万円	期末残高相当額	0百万円	1年内	14百万円	1年超	26百万円	合計	40百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	1百万円
取得価額相当額	33百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	8百万円																																																																									
第3四半期末残高相当額	25百万円																																																																									
取得価額相当額	3百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																									
第3四半期末残高相当額	1百万円																																																																									
1年内	15百万円																																																																									
1年超	32百万円																																																																									
合計	48百万円																																																																									
支払リース料	6百万円																																																																									
減価償却費相当額	5百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
取得価額相当額	181百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	15百万円																																																																									
第3四半期末残高相当額	166百万円																																																																									
取得価額相当額	3百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	3百万円																																																																									
第3四半期末残高相当額	0百万円																																																																									
1年内	41百万円																																																																									
1年超	136百万円																																																																									
合計	178百万円																																																																									
支払リース料	9百万円																																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																									
取得価額相当額	33百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	10百万円																																																																									
期末残高相当額	23百万円																																																																									
取得価額相当額	3百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	2百万円																																																																									
期末残高相当額	0百万円																																																																									
1年内	14百万円																																																																									
1年超	26百万円																																																																									
合計	40百万円																																																																									
支払リース料	8百万円																																																																									
減価償却費相当額	7百万円																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																									

前第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																		
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料第3四半期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	8百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	6百万円	1年超	3百万円	合計	10百万円	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>上記は、全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は同一の条件で、同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	6百万円	1年超	8百万円	合計	15百万円
1年内	8百万円																			
1年超	13百万円																			
合計	21百万円																			
1年内	6百万円																			
1年超	3百万円																			
合計	10百万円																			
1年内	6百万円																			
1年超	8百万円																			
合計	15百万円																			

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成17年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間末(平成18年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 当社は、株式会社UFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1)契約金額 : 総額54億円</p> <p>(2)契約締結日 : 平成17年9月30日</p> <p>(3)コミットメント期間 : 1年</p> <p>(4)アレンジャー兼エージェント : 株式会社UFJ銀行</p> <p>(5)資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金および当社子会社である株式会社アイディーユービービーへの融資資金</p> <p>(6)財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>各決算期末における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成17年8月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれが高い方の75%以上に維持すること</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の3倍以内に維持すること</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
		<p>2. 当社は、株式会社あおぞら銀行をアレンジャーとするタームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>タームアウト・オプション付コミットメント型シンジケートローンの概要</p> <p>(1)契約金額 : 総額66億円</p> <p>(2)契約締結日 : 平成17年11月24日</p> <p>(3)コミットメント期間 : 1年 (ターム貸付満了日 平成20年11月28日)</p> <p>(4)アレンジャー兼エージェント : 株式会社あおぞら銀行</p> <p>(5)資金使途 : 不動産または不動産の信託譲渡に係る信託受益権の購入資金</p> <p>(6)財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各決算期末における連結および単体の損益計算書上の経常損益が経常損失とならないこと</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における資本の部の金額を、平成17年8月決算期末もしくは直前各決算期末の金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること</p> <p>各決算期末における連結および単体の貸借対照表における有利子負債の金額を、自己資本の金額の3倍以内に維持すること</p> <p>3. 当社は、「MOTHER'S AUCTION」メンバーシップの国内販売とそれに付帯する業務を行うため、下記のとおり子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要</p> <p>(1)会社の名称 : 株式会社マザーズオークション</p> <p>(2)設立の時期 : 平成17年9月2日</p> <p>(3)本店所在地 : 東京都中央区</p> <p>(4)資本の額 : 1億円</p> <p>(5)出資比率 : 当社100%</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)</p>
		<p>4. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市北区及び大阪市中央区所在の事務所ビル2棟</p> <p>(2)取得金額 : 総額約54億円</p> <p>(3)取得日 : 平成17年11月21日</p> <p>(4)その他 : 取得資金については、平成17年9月30日締結のUFJ銀行をアレンジャーとするコミットメント型シンジケートローンによる借入れ48億円を予定しております。</p> <p>5. 当社は、下記のとおり販売用不動産を取得いたしました。</p> <p>販売用不動産の概要</p> <p>(1)所在 : 大阪市中央区の事務所ビル</p> <p>(2)取得金額 : 総額約25億円</p> <p>(3)取得日 : 平成17年11月9日</p> <p>(4)その他 : 取得資金については、自己資金及び金融機関他からの借入れにより充当しております。</p> <p>6. 当社は、下記のとおり匿名組合出資を行いました。</p> <p>匿名組合出資の概要</p> <p>(1)会社の名称 : 有限会社Source</p> <p>(2)金額 : 21億円</p> <p>(3)出資日 : 平成17年11月9日</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>
		<p>7. ストックオプション</p> <p>当社は、平成17年11月25日開催の当社第6期定時株主総会において、ストックオプション制度導入のため、商法第280条ノ20および第280条ノ21に規定する新株予約権を無償にて発行することについて承認を受けました。</p> <p>1. 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する理由</p> <p>株主価値を意識した経営の推進を図るとともに当社グループの業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人に対し、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権発行の要領</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および使用人</p> <p>(2)新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式5,000株を総株数の上限とします。</p> <p>なお、当社が株式の分割または併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率</p> <p>また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 5,000個を上限とします。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数1株。ただし、前項に定める株式の数の調整を行った場合は、新株予約権1個につき発行する株式の数についても同様の調整を行うものとします。)</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とします。</p>

前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)	前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)
		<p>(5)各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込みをすべき金額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」とします。)に新株予約権1個につき発行する株式数を乗じた金額とするものとします。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除くものとします。)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値とします。以下同じ。)を下回る場合は、当該終値とします。なお、本新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{行使価額}} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が新株予約権発行後に時価を下回る価額で新株式を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含むもの)とします。)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除くものとします。)する場合または当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分価額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」と読み替えるものとします。</p>

<p>前第3四半期会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年5月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年5月31日)</p>	<p>前事業年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)</p>
		<p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成19年11月26日から平成24年11月25日までとします。</p> <p>(7)新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、相続人による本新株予約権の相続は認めません。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員および使用人の地位にあることを条件とします。ただし、当社の取締役会が特別に認めたものはこの限りではないものとします。 その他の条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>(8)新株予約権の消却事由および消却の条件 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。 新株予約権者が死亡した場合および(7)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、新株予約権を無償にて消却することができるものとします。 その他の消却事由および消却条件については、本株主総会決議および新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> <p>(9)新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。</p> <p>(10)その他、新株予約権の発行に関する詳細については、取締役会決議および「新株予約権割当契約」により定めるところによります。</p>